事業番号 国土交通省0056 復興庁109

	平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)																
事	業名	地域:	公共交通	確保維持改善		東日本大震災関		担当部			国土交通省総	合政策	局交通支	援課		成責任	者
	開始・ 定)年度			担当記	果室		復興庁統括官(	寸参事 当)	官(予算会	計担	課長 参事官		健陽 良夫				
会計	一般会計 東日本大震災復興特別会計				施策	名				=	-						
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)		政当なし				関係する計画、 通知等		1 日本 では () 日本 ()	〇民主党マニュフェスト2010 人々の社会参加の企画確保、環境にやさしい交通体系の 実現をめざして、「交通基本法」(仮称)を制定し、公共交通を 含む総合的な交通体系を構築します。[10 交通政策・公共 事業] 〇復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想 会議) 高齢者や弱者にも配慮したコンパクトなまちづくり、くらしや すさや景観、環境、公共交通、省エネルギー、防犯の各方面 に配慮したまちづくりを行う。 〇東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部) ・高齢者や子ども、女性、障害者などに配慮したコンパクトで 公共交通を活用したまちづくりを進める。 ・被災状況や地形等の地域の特性に応じ、既存施設を有効 に活用しつつ、まちづくりや産業の復興と一体となった鉄道の 復旧等						交公 興 (SA) 月 10 11 12 13 14 15 16 16 16 17 18 18 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19		
(目指アストリア) 深に。	<b>の目的</b> す姿を簡 3行程度 (内)	保維: した=	持が困難コンパクト	推な状況に なまちづく	鑑み、 りに資	被災地におけ することを目	もん 的と	<b>ヾス交通等</b> ( する。	の確保	<b>呆</b> 維	はる基本サービ持を図ることに	より、	高齢者等	にも配	慮した公	共交通	を活用
(5行程	<b>美概要</b> 度以内。 忝可)	線バ.補助	ス交通の 率:1/2	)運行、被災 2、定額	終した!	バス車両の復	旧導	<b>淳入、及び</b> 均	地域内	交道	業の補助要件( 通の実証調査等 る事業である。	等につ				被災地	!域の幹
実施	方法	□直:	接実施	[	]業務	委託等		■補助			□貸付   □		□その他				
					21年度		22年度			23年度 24年月		度 25年度要求		要求			
		当初予算 補正予算 状 状 況			-			-					2,574(復興	興庁計上) 2,98		980(復興庁計上)	
予算	額・				-			-			810						
執	<b>行額</b> :百万円)									- 910						0.000	
(+12		āT			-						810		2,57	4	_	2,980	)
		執行額			-			_			412				_		
		執行率(%)		<u> </u>				-			50.9%					目標値	
ct <b>m</b> c	標及び	成果指標 被災地域における地域により計画された生活交 通バス路線(地域間幹線系統)の維持率(%)							単位	Ž	21年度	2:	2年度	23	3年度		年度)
成男	実績トカム)					成果実績	%	_		_	$\overline{}$	_	100		100		
							~ ~ ~	,,,									
	標及び	活動指標 補助対象系統数 (地域間幹線系統)					単位	בֿ	21年度	2:	2年度	23	3年度	24年度	活動見込		
	大プット)					活動実績(当初見込	系統	ŧ		/			121				
								み)		با		_		(	206 )	(	132 )
単位当たり コスト		( 3.4百万円/系統 )			算出根拠 執行額/実績系統数(地域間幹線系統)												
平成 2 地域公共 (復興庁言 2 5 年度 予算		費 目 24年度当			初予算 25年度要求						Ì	な増減	咸理由				
		業費		2	2,574	2,98	30 支	Σ援対象需	要の増	台							
内訳		=1		,	2,574	2,98	30										
河		計		4	4,074	2,98	50										

		事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明						
的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活 交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点 からも現下の国の重要課題である。						
予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・不用については、被災地域の復旧等の状況に対応して、当初想定していた新規系統が設定されなかったこと、発注から納入まで時間のかかる新車ではなく廉価な						
状況	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	中古車両を購入したこと等によるもの。						
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱						
使途・費目	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業  者等)に対して適切に補助している。						
	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	1日 寺川に対して地 別に作助している。						
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活 交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点						
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	大通の作床等の文法は、板久地域の後に「後典の既然   からも現下の国の重要課題である。  したがって、標記事業の補助要件の緩和等を図り、被						
積	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	災地域の生活交通バス路線の全運行系統の維持を目						
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	標としている。 ・事業の実施状況については、当初想定していた新規						
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	系統が設定されなかったこと、発注から納入まで時間の かかる新車ではなく廉価な中古車両を購入したこと等に						
積	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	より不用が生じたものの、交付申請がなされた事業す  べてに対して支援を行ったところ。						
点検結果		復興の進捗に対応し、被災地域のニーズを踏まえつつ、柔軟かつ適切な							
		予算監視・効率化チームの所見							
ī		寺定被災地域公共交通調査事業の実施に当たっては、効果的に事業を持 公共団体等に対し適切に助言、サポートすべき。	推進するため、地域のニーズ把握を適切に行うよう、地方						
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)						
1 1 1	執行等 改善	チーム所見を踏まえ、被災地域の生活交通のニーズ把握等が適切に行われるよう適切にサポートを行う。							
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	<b>東となっている場合はその結果も記載</b> )						
		18 vis. b 7 1/8 b a	*						
平成2	2年行政	関連する過去のレビューシートの事事 事業レビュー ー 平成23年行政							
1 12.2	— 111以3	1,620年11成	1777 - 1000						

※平成23年度実績を記入 国土交通省 412百万円 (地域公共交通確保維持改善事業の実施) 【補 助】 補助金交付要綱に定める 補助対象事業者 (7社) 412百万円 被災地域生活交通確保維持計画に基づき、 被災地域地域間幹線系統確保維持事業を実施。 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する)(単 位:百万円)

		A.福島交通㈱			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	補助金	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	116			(11/3) 1/	
	計		116	計		0	
		В.			F		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
費目·使途							
(「資金の流れ」 においてブロッ							
クごとに最大の							
金額が支出されている者につい							
て記載する。費目と使途の双方							
でいる者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)							
	計		0	計		0	
		C.	<b>A</b> 奶		G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	=1			=1			
	計		0	計		0	
	<b>*</b> -	D.	金 額	<b>*</b> 0	H.	金額	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	(百万円)	
	計		0	 計		0	
	āl		U	i ai		l o	

支出先上位10者リスト A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通㈱	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	116	-	_
2	岩手県交通㈱	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	102	ı	
3	(株)ミヤコーバス	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	66	1	-
4	岩手県北自動車(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	51	-	_
5	会津乗合自動車㈱	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	49	l	
6	ジェイアールバス東北㈱	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	20	l	
7	磐梯東都バス㈱	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	8	-	_
8				-	_
9				1	_
10				_	_

В.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					